

## 要約

本研究は、主に地域新電力を対象とした実証を通じて次の3点を明らかにすることで、地域発展につながる脱炭素事業拡大に向けた自治体の在り方を明示することを目的に実施したもので、6章で構成される。

- (1) 地域発展につながる地域脱炭素を進めることのできる自治体の特徴等をノウハウがどのように蓄積しているかの観点も含め明らかにする。また、どうすれば自治体による脱炭素事業が地域経済循環など地域発展に結びつくかを明示する。
- (2) 内発的発展論において、取組ごとの内発的発展要因を分析し、どのように内発的発展に誘導するかを具体化を行う。
- (3) 内発的発展論に係る地域経済波及効果の分析について、産業連関分析に替わる新たな手法として地域付加価値創造分析を提案し、実証する。

第1章では、東日本大震災以後の国・自治体におけるエネルギー政策・脱炭素政策の流れを概観するとともに、自治体の脱炭素政策・事業に関する先行研究及び内発的発展論の先行研究における課題と本研究の目的を示した。

第2章では、現時点でのわが国における地域発展につながる自治体脱炭素事業の主な先進事例と言える46脱炭素先行地域の調査を通じ、これらを推し進めることのできる自治体の特徴を検討した。その結果、一定数の定期的な相談先を確保していること、担当職員の脱炭素関連部署の在籍年数が長い傾向にあるなど脱炭素に係る知見・ノウハウの蓄積がされる体制が構築されていること等を示した。

第3章では、74地域新電力を対象とした調査を通じ、これまで研究蓄積が極めて少なかった地域新電力の事業運営の現状と課題を明らかにするとともに、地域企業の地域新電力への出資比率の増加とともに、地域新電力における①業務の内製化、②販売電力量の伸び率増加、③雇用増加が達成される傾向にあることを示した。

第4章では、地域新電力2事例をもとに地域新電力の内発的発展の4要因を明示した。また、産業連関分析に替わる新たな手法である地域付加価値創造分析により、地域新電力の内発的発展とともに地域付加価値が上昇することを実証した。

第5章では、第2～4章の結論に考察を加えるとともに、地域発展につながる脱炭素事業拡大に向けた自治体の在り方として、(1)脱炭素事業全般として「自治体におけるノウハウ蓄積及び内外のネットワーク構築」、「ノウハウを持つ地域企業等との戦略的なパートナーシップ形成」、「他分野の行政計画へ脱炭素を位置づけるなど他分野との連携促進」を明示した。また、(2)地域新電力をどのように内発的発展に誘導するかを具体策として「地域新電力への地域企業の主体的な参画に向けたコーディネート」、「キーとなる地域外アクターとのタイミングを見た繋ぎなど地域状況を踏まえた地域新電力への後方支援」、「実施している事業が真に地域のためになっているかを確認する公正なガバナンスの構築」を明示した。第6章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、本論文の地球環境学における意義を述べている。